

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

# 政策評価シート

政策	4
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策担当部局	震災復興・企画部, 経済商工観光部, 農政部, 土木部
			評価担当部局	経済商工観光部

## 政策の状況

### 政策で取り組む内容

成長を続ける東アジアや東南アジアを中心に海外市場開拓に挑戦する県内企業を積極的に支援する。さらに、県内産業の競争力の強化に向け、工場や研究所などの外資系企業誘致も積極的に進める。

また、経済のグローバル化が進む中で、東北地方以外の他の地方に打ち勝ち、自立できる強い経済基盤を持つ地域を作り上げていく必要がある。県を単位とした範囲のみでは限界があることから、東北各県との連携及び機能分担により広域経済圏を形成し、圏域として自立的に発展できる産業構造を構築する。

特に、観光面では、東北のゲートウェイとしての本県の機能を生かし、東北全体の広域観光ルートの形成や魅力の発信などにおいて、東北各県と効果的な連携を進め、交流人口の拡大を図る。

山形県との連携については、仙台、山形の両都市圏を中核とする一体的圏域が高次の学術機能、産業創出機能や広域交流のネットワーク基盤を有することから、グローバルな戦略を進めていく上で、東北の成長・発展をけん引する役割を担うものとして重要である。両県において将来像を共有しながら、岩手県や福島県とも効果的な連携を進め、アジアに開かれた広域経済圏の形成を図る。

### 政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和1年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況			施策評価
				実績値(指標測定年度)	達成度	
8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	251,255	宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	10,360億円(令和元年度)	B	概ね順調
			県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)	13件(令和元年度)	B	
			企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計]	21社(令和元年度)	A	
9	自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	22,046,500	宮城県内の一人当たり県民所得(千円)	2,944千円(平成29年度)	A	概ね順調
			東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数(万人泊)	4,061万人泊(平成30年)	B	
			製造品出荷額等(自動車産業分)(億円) 【取組1から再掲】	4,366億円(平成30年度)	A	
			外国人観光客宿泊者数(万人泊) 【取組5から再掲】	36.4万人泊(平成30年)	A	
			仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU) 【取組12から再掲】	197,141TEU(令和元年)	A	
			仙台空港国際線乗降客数(千人) 【取組12から再掲】	378千人(令和元年度)	B	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
- 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由・各施策の成果の状況</b>	
<p>・政策4「アジアに開かれた広域経済圏の形成」に向けて、2つの施策に取り組んだ。</p> <p>・施策8については、商談会の開催等を通して、県内企業の販路開拓・拡大に向けて取り組んだ結果、特にデザインの分野において多数の成約に結びつくなど、今後も期待できる商談が成立した。また、県海外事務所（大連・ソウル）を最大限に活用し、中国・韓国において、商談成立に向けた基礎を構築することができた。さらに、今後の海外販路拡大を目指す企業に「みやぎグローバルビジネスアドバイザー（GBA）相談事業」を積極的に活用してもらうなど、具体的な海外進出のための戦略構築に寄与した。特にベトナム等へ進出する企業については平成27年度にビジネスアドバイザーデスクを立ち上げ、平成30年度には14社、令和元年度は16社の利用があった。</p> <p>3つの目標指標のうち「宮城県の貿易額」及び「県の事業をきっかけとした海外企業との年間成約件数」の達成度は「B」となっているものの、いずれも85%以上達成しているほか、「企業誘致件数」の達成度は「A」となっていることから、施策全体としては「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策9については、山形県との共通課題である若者の首都圏流出に対する取組として、平成31年4月に両県大学生を対象としたWEBアンケート調査を実施するとともに、令和2年2月に仙台市で「宮城・山形若者未来創造フォーラム」を初開催し、両県大学生及び社会人計71人が参加した。また、両県の連携交流団体によるネットワークの運用により、官民ともに県境を越えた活発な交流が行なわれている。</p> <p>自動車関連産業については、地元企業の技術支援や自動車関連産業への新規参入等のほか、東北各県が実施するセミナーや研修への相互参加が行われた。また、県単独の商談会のほか、東北・北海道による合同商談会等、4件の商談会（地元企業延べ35社が参加）を実施した。</p> <p>観光については、東アジア市場（台湾・中国・韓国・香港）で、現地メディアや旅行会社等を活用したプロモーションを継続的に実施することに加え、欧米豪からの誘客促進を図るため海外旅行代理店等へのセールスや宮城の認知度を高めるデジタル情報の発信に力を入れた。東北観光推進機構を中心にPR映像作成、SNSの活用などの情報発信や、東北6県及び新潟県の知事らによるタイへのトップセールスをはじめとする東北一体での連携事業を展開した結果、仙台空港を発着する直行便の増便や仙台～バンコク便の再開が実現し、外国人観光客数の大幅な増加につながった。</p> <p>道路整備については、気仙沼中央IC～気仙沼港IC間の工事が完成し、令和2年2月に供用を開始した。また、残る未供用区間についても整備を促進し、令和2年度末までに全線が開通することが公表されており、沿岸部へのアクセス向上によって水産業や観光業の振興が図られ、地域の活性化に弾みがつくものと期待される。また、みやぎ県北高速道路の県北IV期は工事が完成し、令和元年6月に供用を開始したほか、仙台東道路について、新規事業化に向けた調査を促進するよう、国に対して知事要望を実施するなど、県土の復興を支える道路の整備を促進し、地域連携の強化を図っている。</p> <p>港湾整備については、仙台塩釜港（仙台港区）において、船舶の大型化やコンテナ貨物、自動車関連貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張を推進し、直轄事業として高砂3号岸壁工事に着手した。平成30年における国際海上コンテナ貨物取扱量は震災前に比べ1.27倍に伸びており、東北に立地する企業の国際的な経済活動が活発になってきている。</p> <p>食産業については、沿岸部等で販路を失った県内中小企業者に対し、県内外での販路開拓を支援するため、商品づくり支援や山形県及び両県の民間企業、団体と連携した宮城・山形合同商談会などの展示商談会を県内で3回開催したほか、首都圏大規模商談会への出展支援を行った。また、企業間の重層的な連携関係の構築を促すため、マッチングコーディネーターの派遣や山形県からの参加者を交えたセミナー等を実施した。</p> <p>各事業について一定の成果が認められ、6つの指標のうち4つが目標を達成し、2つが9割以上の達成率となっていることから、施策の成果がある程度得られたと判断し「概ね順調」とした。</p> <p>・以上のとおり、施策8及び施策9とも「概ね順調」と評価していることから、政策全体としては「概ね順調」と評価する。</p>	

<b>政策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<p>・宮城県における貿易額については、全国及び東北地域と同様、3年ぶりに減少したものの、昨年度に続き総額は1兆円を上回った。今後も引き続き、海外販路開拓支援などを行い貿易額の増加を図る必要がある。</p> <p>・施策8については、戦略的に事業を実施し、継続的な取引に結びつけるとともに、県内雇用の創出が促進されるよう海外販路支援を実施していく必要がある。</p> <p>・進出対象地域については、巨大マーケットである中国においても展開していく必要があるが、地理的に近接している韓国や、中韓以外の東アジア、東南アジアでの展開を図るほか、ロシアとの関与も深め、また、欧米を中心とした先進国においても「Miyagi Brand」を普及させていく必要がある。</p> <p>・施策9については、東日本大震災からの復興需要が収束しつつあることから、数年後を見据えた需要創出・競争力強化策を講じる必要がある。</p> <p>・東北地方の人口の社会増減は、平成26年から転出超過数が増加しており、復興需要の収束に伴う復興関連事業従事者等の流出の影響と推測される。全国的には東京圏に人口が集中する傾向が強まっており、東北地方が一体となって地域活性化に取り組む必要がある。</p> <p>・東北地方の外国人観光客宿泊者数は過去最高となり、今後国際線乗降客数の増加も見込まれるが、全国シェアは約1.88%にとどまることから、東北各県との広域的な連携によるプロモーションに取り組み、さらなる向上を目指す必要がある。</p>	<p>・石油価格や為替相場などの世界経済の動向に注視しつつ、県内企業の海外販路開拓支援や県内への外資系企業誘致に引き続き取り組むとともに、外国人観光客のさらなる誘客を図り地域経済の活性化を図るなど、東北地方全体を見据えた経済の底上げに向け、関係各県等との広域的な連携に取り組む。</p> <p>・県外事務所のネットワークを一層活用しながら、地域のニーズを的確に把握し、県内企業に提供するとともに、関係機関の協力のもと確度の高いマッチングを行うことにより成約率の向上を図り、県内経済の好循環を図る。</p> <p>・諸外国に販路を求めている、又は検討している企業に対してニーズに応じた海外ビジネス情報の提供を、相談事業やセミナーの開催等を通して行っていく。</p> <p>・台湾については、現地企業の招聘及び商談会の開催、ロシアについては、商談会出展に係る支援、ベトナムについては、ビジネスアドバイザー業務によるビジネス支援に取り組むとともに、令和2年度以降は新規に対象市場に設定したマレーシア及びインドネシアにおいても海外ビジネスを推進する。</p> <p>・交通、物流ネットワークの整備を着実に推進し、整備された交通インフラも活用しながら、自動車産業のより一層の振興を図る。また、東北各県合同による自動車関連展示商談会や海外事務所を利用した商談会の実施など、ビジネスチャンスに大きく寄与するスケールメリットを活かした事業を推進し、取引機会の創出や人材育成などを総合的に支援していく。</p> <p>・新たに策定した山形県との連携基本構想を踏まえ、4つの施策の柱に基づき、インバウンド対策を中心に更なる連携を図る。また、両県共通の課題である若者の首都圏流出に歯止めを掛けるべく、連携した取組を進め、若者の環流・定着を促進する。</p> <p>・東北各県や東北観光推進機構などと連携しながら、マスコミや観光関係者の招請を継続し、毎年観光キャンペーンや首都圏PR等を通じて正確な観光情報を発信することにより、国内外からの交流人口の増加を図る。</p> <p>・特に、全国的に大きく増加している訪日外国人客数については、東北地方は全国の中でも低い割合にあることから、東北観光推進機構や山形県をはじめとする東北地方全体で協調・協働し、最重点課題として取り組んでいく。</p>

評価対象年度	令和1年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	4	施策	8
施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進		施策担当 部局	経済商工観光部, 農政部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (アジアプロモーション課)		

<b>施策の目的</b>  (目標とする宮城の姿)	○ 国際競争力のある製品・技術を有する企業が多く出現するとともに、多数の県内企業が海外に進出し、経済交流が進んでいる。 ○ 県産農林水産物やその加工品が海外市場でブランドを確立し、相当程度の数量が取引されている。 ○ 外資系の研究開発型企業や高度な技術を持った企業が県内に立地し、共同研究や各種取引が進展している。
<b>施策の方向</b>  (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 県の海外事務所や関係機関との連携による総合的なグローバルビジネスの支援体制を整備する。 ◇ 隣接県や民間企業と連携した海外拠点事務所の運営や、企業の海外進出支援体制を整備する。 ◇ 経済成長の著しい東南アジア諸国をはじめ、東アジア、ロシア、米国等との経済交流を促進する。 ◇ 東北各県や関係団体と連携した県産品の販路開拓や原材料調達等のための商談会開催等、海外との取引機会の拡大を支援する。 ◇ 海外との取引拡大に向けた市場調査、海外取引事務や知的財産保護対策等のノウハウの提供、アドバイスやマッチング機能などの支援体制を強化する。 ◇ 最先端の研究シーズを有する東北大学等との連携など、宮城の優位性を生かした外資系企業・研究機関の立地を促進する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	236,328	251,255	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1 宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	11,050億円 (平成20年)	10,800億円 (令和元年度)	10,360億円 (令和元年度)	B 95.9%	11,200億円 (令和2年)
2 県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件)	27件 (平成20年度)	15件 (令和元年度)	13件 (令和元年度)	B 86.7%	16件 (令和2年度)	
3 企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計]	5社 (平成20年度)	19社 (令和元年度)	21社 (令和元年度)	A 114.3%	22社 (令和2年度)	

■ 施策評価（原案）		概ね順調
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標1「宮城県の貿易額」については、輸出入ともに3年ぶりの減少になり、目標値には届かなかったため「B」評価とした。</li> <li>・目標指標2「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については、県内ビジネス関係機関等との積極的な連携によって商談機会の創出を図った結果、対昨年度で2倍以上の結果となったものの、目標値には届かなかったため「B」評価とした。</li> <li>・目標指標3「企業誘致件数」については、関係機関との連携により21社の誘致を実現し、目標値を達成したため「A」評価とした。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度県民意識調査結果では、この施策を含む「ものづくり産業の復興」については、「重要」「やや重要」を合わせた『高重視群』は62.0%、「あまり重要ではない」「重要ではない」を合わせた『低重視群』は12.5%となっている。</li> <li>・同様に、「満足」「やや満足」を合わせた『満足群』は34.2%、「やや不満」「不満」を合わせた『不満群』は20.5%である。</li> <li>・特に優先すべきと思う施策の調査で「更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援」と回答した割合は、4.0%という結果となった。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災後、販路を失った水産加工業や農業関係者の中には、国内販路の代替として、県主催の事業である「被災中小企業海外ビジネス支援事業」や「みやぎグローバルビジネス総合支援事業」などを活用し、積極的に海外に販路を開拓する企業が見られる。</li> <li>・東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う本県産品に対する各国・地域の輸入規制については、その多くが依然として継続されており、政府のみに依存することなく、正確な情報発信による風評の払拭に努めているものの、厳しい状況が続いている。</li> <li>・従来力を入れてきた中韓露とのビジネス交流が停滞する一方、経済成長が続くASEANに対する企業の関心の高まりを受け、東南アジアとの経済交流を引き続き進めていく必要がある。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標2「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については、目標値を達成することができなかったものの、県が関与した商談会において、特にデザイン分野において多数の成約に結びつくなど、今後も期待ができる商談が成立した。</li> <li>・商談成立に結びつかなかったものの、機動力の高い県海外事務所（大連、ソウル）を最大限に活用し、本県企業の主要な市場である中国・韓国での県内企業の販路拡大・開拓に向けて、商談会等の事前のマッチングを行ったほか、商談会後のフォローアップ等を県内企業に寄り添って丁寧に行うことで、今後の商談成立に向けた基礎を構築することができた。</li> <li>・商談会に出展するほどの熱意は高まっていないものの、今後海外の販路拡大を目指している企業等を対象として、県内において、「みやぎグローバルビジネスアドバイザー（GBA）相談事業」等を積極的に活用してもらい、今後の具体的な海外進出のための戦略構築に寄与した。</li> <li>・平成27年度に、特にベトナム等へ進出する県内企業を支援するため、「ベトナムビジネスアドバイザーデスク事業」を立ち上げ、平成29年度は12社25件、平成30年度は14社63件、令和元年度は16社92件のデスク利用があった。</li> <li>・「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」及び「宮城県の貿易額」の目標値は達成していないものの、いずれも85%以上の達成率となっており、「企業誘致件数」の達成度が「A」であることから、施策全体の評価としては、「概ね順調」とする。</li> </ul>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県の貿易額については、全国及び東北地域と同様、3年ぶりに減少したものの、昨年度に続き総額は1兆円を上回った。今後も引き続き、海外販路開拓支援などを行い貿易額の増加を図っていく必要がある。</li> <li>・「県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数」については、目標値にできるだけ近づけるよう戦略的に事業を実施するとともに、成約内容についても、継続的に取引が実施される内容にシフトしつつ、県内雇用の創出が促進されるなど県内経済が底上げされるような海外販路支援を実施していく必要がある。</li> <li>・進出対象地域については、先行者利益の追求やリスク分散の観点から、経済成長が著しく、県内企業の関心が高まっている東南アジアを中心に支援メニューを充実させる必要がある。</li> <li>・一方で、これまで事業を展開してきた東アジアやロシアについても関与を深化させるとともに、欧米を中心とした先進国についても、工業製品や食品を問わず「Miyagi Brand」を普及させていく必要がある。</li> <li>・商談会に出展するほどの熱意は高くないものの、海外進出を真剣に考えている県内企業に対しては、各種相談会やセミナーを有機的に活用してもらい取り組みを構築するほか、アドバイザーが企業の課題を発掘し、解決するソリューションビジネス型の支援体制を確立するとともに、海外事務所を積極的に活用しながら、海外のニーズを的確に捉え、フィードバック体制をとるなど事業者寄り添ったシームレスな展開を図る必要がある。</li> <li>・外資系企業の誘致促進については、重点分野を絞り込み、震災復興特区や津波被害を対象にした補助制度等のインセンティブ、国内他都市と比較した際のコスト競争力等を積極的に情報発信しながら、本県進出に向けた誘致活動を展開する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石油価格や為替相場など世界経済の動向を注視しつつ、商談会の実施等の県が行うビジネス支援を通じて、貿易のさらなる活性化を図る。</li> <li>・成約の可能性を高めるため、県外事務所の知見を活用し、的確に把握した地域のニーズを県内企業にフィードバックするとともに、関係機関の協力のもと確度の高いマッチングとなるよう開催方法の見直しを図りながら、成約率の向上に努め、ひいては県内経済の好循環を実現させる。</li> <li>・新規に対象市場に設定したマレーシア、インドネシア及びこれまで事業を実施していたベトナムにアドバイザーデスクを置いて、県内企業の海外進出や販路開拓を手厚く支援する。</li> <li>・台湾についてはオンライン商談会の開催、中国・ロシアについては、商談会出展に係る支援を実施するとともに、JETROや他の支援機関と連携して販路開拓支援を実施する。</li> <li>・海外ビジネス支援情報の窓口を一本化し、県や国等関係機関のさまざまな海外ビジネス支援サービスの情報をワンストップでわかりやすく提供する。また、県内企業のニーズ掘り起こしと県事業の周知を図るため、県内企業への積極的な訪問やセミナー等の関連事業において事業のPRを行うほか、事前の訪問やヒアリングを十分行い、成約率を高めるほか、継続商談の案件については、現地協力機関や地元金融機関等とさらなる連携を図り、結果志向型の事業を展開する。</li> <li>・外資系企業の誘致に当たっては、タイムリーな情報発信を積極的に行うほか、日本貿易振興機構、在外公館等を活用し、本県へ投資意欲のある外資系企業の掘り起こしを行う。また、企業訪問の強化や外資系企業誘致セミナー等の実施を通じて、本県への進出や投資の促進を図る。</li> </ul>

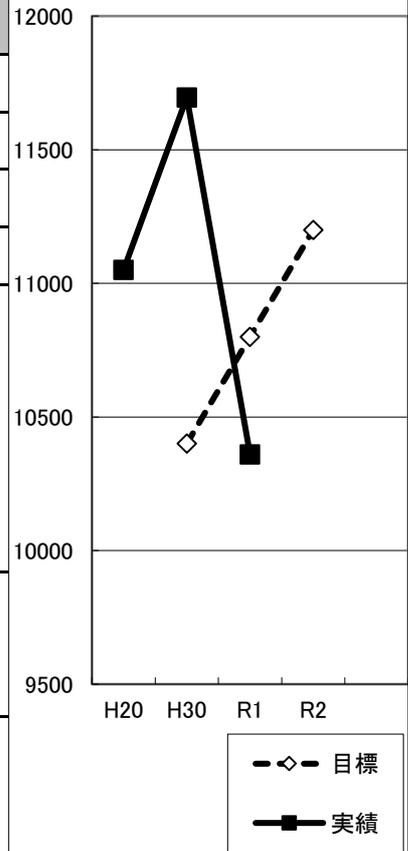
評価対象年度 令和1年度

政策 4 施策 8

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
1	宮城県の貿易額(県内港湾・空港の輸出入額)(億円)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	10,400	10,800	11,200	-
	横浜税関発表の管内港別貿易額の本県分(仙台塩釜港, 仙台空港, 石巻港, 気仙沼港)の合計	実績値	11,050	11,696	10,360	-	-
		達成率	-	112.5%	95.9%	-	-
目標値の設定根拠	・令和元年の目標値は, 以下のとおり設定した。 ①平成29年の目標値10,000億円を基準とする。 ②平成29年の目標値の内訳を, 「原油及び粗油」及び「石油ガス類」輸入額3,000億円, その他7,000億円とする。 ③「原油及び粗油」及び「石油ガス類」輸入額は, 国のエネルギー政策等により, 令和2年には3,500億円になるものと想定する。 ④その他7,000億円は, 令和2年までに, 平成29年の全国の対前年比と同等の11%増加し7,700億円になるものと想定する。 ⑤令和元年の目標値は, 令和2年までに段階的に上記目標値を達成できるよう, 10,800億円とする。						
実績値の分析	・貿易額は1兆360億円となり, 前年と比べ11.5%減少した。これは, 輸入額においては価額が高い輸入品目のうち, 鉱物性燃料(原油及び粗油, 液化天然ガス等)が16.7%の減となるなど全体で, 7,888億円と前年比8.6%の減となり, 輸出額においては価額が高い輸出品目のうち, 一般機械(原動機等)が48.1%の減, 化学製品(有機化合物等)が31.3%の減となるなど全体で2,472億円と前年比19.4%の減となったことが要因の一つと推察される。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・東日本大震災の被害が大きい岩手県, 福島県と令和元年の貿易額を比較した。 ・岩手県 309億円(前年比:輸出20.6%減, 輸入5.5%減) ・福島県 6,410億円(前年比:輸出8.2%減, 輸入5.1%減) ・本県 1兆360億円(前年比:輸出19.4%減, 輸入8.6%減)						



評価対象年度 令和1年度

政策 4 施策 8

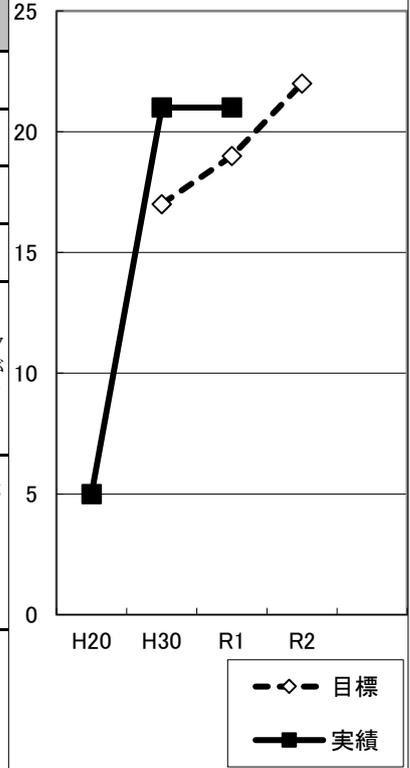
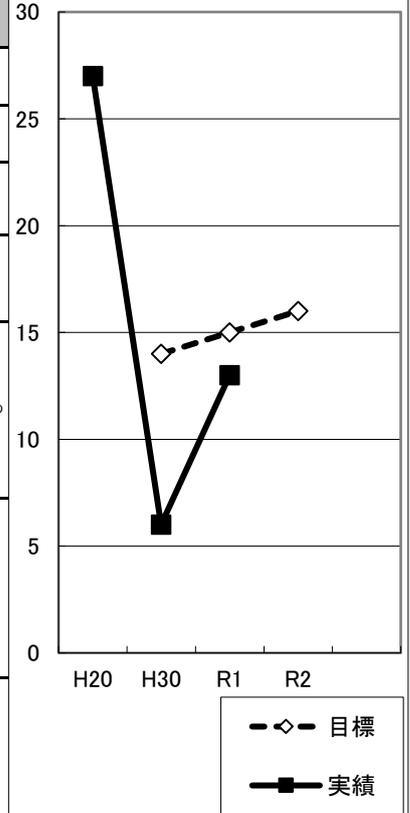
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	県の事業をきっかけとした海外企業等との年間成約件数(件) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	14	15	16	-	
	実績値	27	6	13	-	-	
	達成率	-	42.9%	86.7%	-	-	
目標値の設定根拠	・令和元年度の目標値は「みやぎ国際戦略プラン(第4期)」との整合性を踏まえ、以下のとおり設定した。 ①中国・台湾・韓国等の東アジアで開催する商談会について、毎年7件と仮定する。 ②上記以外の商談会(食品関係等)については、平成30年を7件と仮定し、その後1件ずつ増加を図る。						
実績値の分析	・令和元年度は、県事業により3商談機会(上海・大連・デザイン分野)を設け13件(上海・大連2件、デザイン分野11件)の成約があった。						
全国平均値や近隣他県等との比較							

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	企業誘致件数(進出外資系企業数)(社)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
		目標値	-	17	19	22	-
		実績値	5	21	21	-	-
	達成率	-	133.3%	114.3%	-	-	
目標値の設定根拠	・民間投資促進特区の対象業種である製造業8業種やIT関連産業を中心とした外資系企業の県内進出数を目標指標とする。 ・外資系企業の進出については、製造拠点や営業拠点、研究開発拠点、販売拠点、バックオフィス業務拠点の立地に加え、段階的なステップを踏んでビジネスを確立していく傾向が強いことから、県内企業との協業契約や代理店契約を締結した外資系企業も含むものとする。						
実績値の分析	・平成20年度からの累計数21社で、令和元年度目標値に対して、114.3%の達成率である。 ・対日投資の全国的な分布を見ても、進出先は東京が大勢を占め、その他名阪神エリアが続いているが、東北地方の経済活動の中心としての仙台・宮城のポジションが再認識されている状況が、大規模小売業の新規出店やバックオフィス業務拠点の立地検討につながっていると史料される。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成30年(年次)の全国における外資系企業(製造業。外資比率50%以上。)の新規立地は9件、東北においては0件である。(出典:工場立地動向調査(経済産業省)) ・協業契約及び代理店契約については、比較データ無し。						



評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	4	施策	8
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業												
評価番号	事業番号	事業名	令和1年度 決算見込額 (千円)	事業の状況								
				事業主体等		特記事項		事業概要		令和1年度の実施状況・成果		
1	1	多文化共生推進事業	16,200			事業概要		令和1年度の実施状況・成果				
						多文化共生社会の形成を目指し、日本人と外国人の間の「意識の壁」「言葉の壁」「生活の壁」の解消を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎ外国人相談センターの機能強化(3者通話を利用した多言語通訳サービスの活用やネパール語相談員の増員による対応言語の拡充(9言語→13言語)、相談室改修等)</li> <li>・災害時通訳ボランティアの整備(登録者数165人、19言語)</li> <li>・多文化共生シンポジウムの開催(1回、参加者数130人)</li> <li>・多文化共生社会推進審議会の開催(2回)</li> <li>・新規の取組として、外国人労働者等の受入体制のあり方に係る有識者会議の開催(1回)。多文化共生地域会議の開催(1回、参加者数70人)</li> </ul>				
		経済商工観光部		取組26 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		国際企画課		震災復興(1)①4地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	3,503	16,200	-	-		
2	2	海外事務所運営費補助事業	43,366			事業概要		令和1年度の実施状況・成果				
						韓国ソウル及び中国大連で海外事務所を運営し、海外展開を目指す県内企業に対する総合的な支援体制を整備する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ソウル事務所、大連事務所では、各種会議への出席や官公庁、経済団体、企業への訪問など韓国・中国における経済の情報収集活動や、県内企業の事業活動支援、風評払拭に向けたPR活動を積極的に行った。</li> <li>・また、ソウル事務所では宮城オルレのプロモーションやSIT(特定の目的に絞った旅行)旅行客誘致促進業務等を県から受託し、大連事務所では、中国国際空港による仙台-大連-北京便の再開決定を受け事業を拡大し、観光プロモーション活動を行った。</li> </ul>				
		経済商工観光部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		国際企画課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	44,244	43,366	-	-		
3	3	被災中小企業海外ビジネス支援事業	2,533			事業概要		令和1年度の実施状況・成果				
						震災により従来の販路を喪失し、新たに海外に販路を開拓しようとする企業等に対して経費を補助金する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災やこれに伴う風評被害により、震災前から売上が減少した県内中小企業を対象に、海外ビジネスに係る経費の一部補助を16件実施した。</li> <li>・令和3年度以降は、東日本大震災発生から10年を節目として、後継の補助金制度を検討するため廃止する。</li> </ul>				
		経済商工観光部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		アジアプロモーション課		震災復興(3)①4地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	廃止	2,488	2,533	-	-		
4	4	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	1,830			事業概要		令和1年度の実施状況・成果				
						海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外ビジネスに関する情報を提供する実践グローバルビジネス講座を10回開催し、343人が参加した。</li> <li>・海外ビジネスに精通したアドバイザー(グローバルビジネスアドバイザー)による企業支援を9社9件行った。</li> <li>・令和3年度以降は、ジェトロ仙台など他ビジネス支援関係者との連携を検討するため、他事業と統合する。</li> </ul>				
		経済商工観光部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		アジアプロモーション課		震災復興(3)①4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	統合	1,060	1,830	-	-		

5	5	東アジアとの経済交流促進事業	2,053	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				東アジアの経済成長の中心である中国における県内企業のビジネス展開を支援するため、商談会等を開催する。また、中国・アジアのゲートウェイとして期待される台湾において商談会を開催し、台湾企業とのビジネス拡大を図る。				・七十七銀行との共催により、中国上海で「宮城県・上海商談会」を開催し、県内企業が5社参加した結果、37件の商談を行い、2件が成約につながった。 ・岩手県との共催により、中国大連で「大連展示商談会」を開催し、県内企業が4社参加した結果、25件の商談を行った。			
6	6	海外交流基盤強化事業	7,346	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				・友好州との関係を強化するとともに、経済交流に繋がる実務協議や連携事業を実施する。 ・訪問団の派遣・受入れに合わせた本県のPRやセミナー等の効果的な開催を図る。 ・友好県省関係である中国吉林省などと、経済交流を始めとする交流基盤強化のため、訪問団受入及び派遣を行う。				・友好県省等の交流関係のある海外自治体等に訪問団等を4回派遣(中国吉林省1回、台湾台南市・中華民国工商協進会1回、ロシア・ニジェゴロド州1回、米国・デラウェア州1回)するとともに、3回受入れた(中国1回、台北市1回、ロシア・ニジェゴロド州1回)。			
7	7	姉妹友好関係等を活用した海外販路開拓事業	23,831	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				北米及びロシア市場等において、これまでの姉妹友好関係等の関係に基づき、県内企業の販路開拓を目指す。				1 米国 (1) B to C(企業・消費者間取引)向け販路開拓事業 ① 米国シアトル都市圏における県産品プロモーション事業 ・平成30年度にテストマーケティングを実施した米国シアトル都市圏において物産展等を開催。 ・11月のレストランプロモーションでは10品目、ミニフェアでは22品目、3月の物産展では101品目を販売。 ② 米国デラウェア州等における県産品販路開拓事業 ・州政府や空軍関係者等を対象に東日本大震災の支援に対する謝意を含めたイベントを開催。 ・行政関係者等42人参加 (2) B to B(企業間取引)向け販路開拓事業 ・米国ロサンゼルスでの日本食イベントJapanese Food Expo2020に宮城県としてブース出展し、県内事業者とともに直接PRを実施。15品目を紹介。 ・県内企業4社がPRを実施。 (3) FSMA(米国食品安全強化法)対応を中心とした輸出に関するコンプライアンス対応支援事業 ・輸出に対するコンプライアンス対応のため、県内事業者を支援するセミナー及び講習会(計6回)、アドバイザー派遣(1回)等を実施。セミナー参加者計83人。アドバイザー派遣4事業者。 2 ロシア ・ロシアの経済的中心都市であるモスクワで開催された展示会ワールドフード・モスクワ内にJETROが設置したジャパンパビリオンへ宮城ブースを出展し、県内事業者のロシア市場への進出を支援。 ・県内企業2社が参加、計7品目を紹介。			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		アジアプロモーション課	地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,777	2,053	-	-
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		国際企画課	震災復興(3)②9	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,283	7,346	-	-
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		国際企画課	震災復興(3)①4 地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	13,386	23,831	-	-
		経済商工観光部		事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		アジアプロモーション課	1,573	友好県省関係である中国吉林省から研修員を受け入れ、本県及び県内企業等での研修を行う。				・友好県省である中国吉林省から2人の研修員を受入れた。			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		アジアプロモーション課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,151	1,573	-	-

9	9	東南アジアとの経済交流促進事業	8,390	事業概要				令和1年度の実施状況・成果							
				県内企業のベトナムにおける販路開拓や進出等を支援するため「ベトナムビジネスアドバイザーデスク」を設置する。				令和元年7月から令和2年3月まで、ベトナム等に拠点を持つコンサル会社に委託し、県内に本社や主要な拠点を有する企業を対象に16社72件の支援を行った。							
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
経済商工観光部		アジアプロモーション課		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H30	R1	R2	-
地創1(1)⑥				妥当	成果があった	効率的	維持	5,874	8,390	-	-				
10	10	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	65,910	事業概要				令和1年度の実施状況・成果							
				県内企業等のベトナム市場における販路開拓を支援するため、「ベトナム宮城県産品テストマーケティング支援事業」等を実施する。				ベトナムホーチミン市にあるイオンモール内に、県産品を販売するアンテナショップを設置し、33社105品の県産品を販売した。 ・県内企業7社とともに知事トップセールスにおいて、「宮城県産メニュー提案会」を開催し、現地バイヤー及びレストラン関係者等33人が参加した。 ・ベトナムホーチミン市内の和食レストラン等5店舗で県産品38品目を活用したメニューを開発・提供し、商流構築を図った。							
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
経済商工観光部		アジアプロモーション課		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H30	R1	R2	-
地創1(1)⑥				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	66,938	65,910	-	-				
11	11	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	9,958	事業概要				令和1年度の実施状況・成果							
				食品輸出促進協議会と連携し、セミナーや商談会の実施により、県内事業者の海外販路拡大を支援する。				県内事業者の海外販路拡大を目的として、以下の事業を実施した。 ・輸出促進セミナー開催(3回) ・海外バイヤー招へい(タイ1回、マカオ1回、シンガポール1回) ・地域産品輸出促進助成事業補助金の交付(9件) ・食材試食商談会の開催協力(シンガポール) ・海外スーパーでのフェア開催(台湾) ・物流支援コーディネーター設置							
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
農政部		取組6 再掲		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H30	R1	R2	-
食産業振興課		震災復興(4)④2 地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	維持	10,860	9,958	-	-				
12	12	輸出基幹品目販路開拓事業	23,527	事業概要				令和1年度の実施状況・成果							
				県産農林水産物を輸出する際の基幹品目を定め、海外市場での販路開拓を図る。				基幹品目については、(株)仙台水産と委託契約を締結し、タイ、ベトナム、シンガポールの飲食店にて、県産食材(水産物、いちご)を使用したメニューフェアや商談会、バイヤー招へい等を9回開催 ・ホヤについては、(株)ヤマナカと委託契約を締結し、韓国系住民の多いアメリカ東海岸を中心に現地輸入卸業者主催の展示会出展、現地飲食店等へのプロモーションを実施 ・各品目の新規取引に繋げることができた。							
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
農政部		取組6 再掲		①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		H30	R1	R2	-
食産業振興課		震災復興(4)④2 地創1(1)⑧		妥当	成果があった	効率的	維持	28,410	23,527	-	-				

13	13	ハラール対応食普及促進事業	10,651	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				ハラール対応食の普及促進に向け、勉強会や試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。				ハラール対応の普及を目的として、以下の事業を実施した。 ・セミナーの開催(1回) ・視察ツアーの実施(1回) ・ムスリム試食会の開催(4回) ・ムスリムモニター派遣の実施(3回) ・国内テストマーケティングの実施 ・シンガポールテストマーケティングの実施 ・トラベルガイドの作成(1,000部)			
14	14	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	14,800	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
農政部 食産業振興課		取組3 再掲 震災復興(4)④3 地創1(1)③	概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	15,553	10,651	-	-	
15	15	外資系企業県内投資促進事業	19,287	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				外資系企業の誘致促進を図るため、企業訪問・セミナー・ビジネスマッチング等のプロモーション活動を行う。				(1)海外でのプロモーション ・世界最大の国際医療機器展「MEDICA」の対日投資セミナーブースにて、投資環境をPRを実施。 ・東北大学と連携し、大学発スタートアップ2社の現地商談を支援し、海外企業との協業等を通じた投資促進、県内企業の販路開拓を推進。 ・60人以上の海外企業・現地関係機関に対し、プロモーションを実施 ・大学発スタートアップ企業2社について、約40社の海外企業との商談アレンジ実施 (2)宮城県国際投資セミナー ・外国企業や日本に進出済の外資系企業、海外の経済関連団体等を招き、「宮城県国際投資セミナー」を開催。 ・定員80人に対し72人参加。 ・事後アンケートで96%が「役に立った」と回答 (3)海外企業の招聘 ・本県への投資を検討している英国企業幹部を招聘し、東北大学研究者や県内企業とのマッチングを実施。 (4)第2回 日-EUナノテクノロジービジネスマッチング商談会 in宮城の開催 ・日欧産業協力センターと連携してEU企業と県内企業とのナノテクノロジー分野における商談会及び県内視察ツアーを実施。 ・EU企業11社、県内外企業14社(県内企業12社、県外企業2社)参加 ・商談件数32件 (5)その他企業・関係機関訪問 ・訪問件数109件			
経済商工観光部 アジアプロモーション課		地創1(1)⑥	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	17,600	14,800	-	-	
決算(見込)額計		251,255									
決算(見込)額計(再掲分除き)		190,919									

評価対象年度	令和1年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	4	施策	9
施策名	9 自立的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成		施策担当部局	震災復興・企画部, 経済商工観光部, 農政部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4 アジアに開かれた広域経済圏の形成	評価担当部局(作成担当課室)	震災復興・企画部(震災復興政策課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 東北各県との間でそれぞれが保有する資源や特性を生かした機能分担・協力体制の構築など連携が進み、自動車関連産業分野をはじめとして各種産業政策が展開されている。 ○ 仙台, 山形の両都市圏を中核に一体的圏域を形成する山形県との連携が着実に推進されるとともに、隣県の岩手県や福島県をはじめ、東北各県とも効果的な連携が進んでいる。 ○ 観光や文化的な活動においては、連携の相乗効果により、それぞれの地域の魅力がさらに高まり、国内外からの交流人口が増加している。
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 自動車関連産業等における新潟県を含む東北7県での連携を促進する。 ◇ 県境を越えた企業, 研究機関の間での役割分担や協力体制の構築等による、東北地方への産業集積を支援する。 ◇ 三陸縦貫自動車道をはじめとする広域的な経済活動を支える道路ネットワークの整備を促進する。 ◇ 東北に立地する企業の物流コスト削減など、国際競争力強化に寄与するための仙台塩釜港の施設整備を推進する。 ◇ 東北全体の活性化をけん引する拠点である仙台空港の需要喚起のためのプロモーション活動を推進する。 ◇ 山形県との連携に関する構想に基づく施策をはじめとした、東北各県等の官民による連携を促進する。 ◇ 東北各県や東北観光推進機構と連携した広域観光周遊ルートの設定など、広域観光を推進する。

決算(見込)額(千円)	年度	平成30年度(決算(見込)額)	令和1年度(決算(見込)額)	令和2年度(決算(見込)額)	-
	県事業費	21,952,872	22,046,500	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b>	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上)    B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」				
		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」    N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
		<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値 / 目標値    スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	宮城県内の一人当たり県民所得(千円)	2,807千円 (平成26年度)	2,920千円 (平成29年度)	2,944千円 (平成29年度)	A 100.8%	3,037千円 (令和2年度)
2	東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数(万人泊)	3,760万人泊 (平成22年)	4,086万人泊 (平成30年)	4,061万人泊 (平成30年)	B 99.4%	4,200万人泊 (令和2年)
3	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円) 【取組1から再掲】	1,672億円 (平成19年度)	4,223億円 (平成30年度)	4,366億円 (平成30年度)	A 103.4%	4,346億円 (令和2年度)
4	外国人観光客宿泊者数(万人泊) 【取組5から再掲】	15.1万人泊 (平成20年)	31.4万人泊 (平成30年)	36.4万人泊 (平成30年)	A 115.9%	50万人泊 (令和2年)
5	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)【取組12から再掲】	134,856TEU (平成20年)	186,000TEU (令和元年)	197,141TEU (令和元年)	A 106.0%	191,000TEU (令和2年)
6	仙台空港国際線乗降客数(千人) 【取組12から再掲】	260千人 (平成20年度)	410千人 (令和元年度)	378千人 (令和元年度)	B 92.2%	480千人 (令和2年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標1「宮城県内の一人当たり県民所得」は2年振りの増加で2,944千円となり、目標値を達成したため「A」評価とした。</li> <li>・目標指標2「東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数」は、前年比約2%増加し4,061万人泊となったが、目標値には届かず「B」評価とした。</li> <li>・目標指標3「製造品出荷額（自動車産業分）」は、前年比0.4%減少し4,366億円となったが、目標値を達成したため「A」評価とした。</li> <li>・目標指標4「外国人観光客宿泊者数」は、前年より約11.2万人泊増加し過去最高の36.4万人泊となり、目標値を達成したため「A」評価とした。</li> <li>・目標指標5「仙台塩釜港（仙台区）のコンテナ貨物取扱量[実入り]」は、震災前と比べ127%の197,141TEUとなり、目標値を達成したため「A」評価とした。</li> <li>・目標指標6「仙台空港国際線乗降客数」は、過去最高を更新して378千人となったが、新型コロナウイルスの影響により想定していた旅客数を大きく下回ったため、目標値には届かず「B」評価とした。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・類似する取組である震災復興の政策3施策2「商業・観光の再生」の調査結果を参照すると、高重視群は58.8%と高く、満足群は38.1%、不満群は20.9%となっている。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北地方の有効求人倍率(就業地別・季節調整値)については1.45(令和2年1月分:全国平均1.49(厚生労働省))で全国平均とほぼ同率となっている。東北地方の経済動向は「足踏み状態となっている」(令和2年1月分:東北経済産業局)とされており、雇用は改善しているが、鉱工業生産が弱含んでおり、個人消費が足踏み状態となっている。また、公共投資は復興事業により高水準にあるが、このところ減少している。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車関連産業については、地元企業の技術支援や自動車関連産業への新規参入・取引拡大支援のほか、東北各県が実施するセミナーや部品研修の相互参加を実施するなど一体となった活動を展開した。また、県単独の商談会のほか、東北7県・北海道との合同商談会等、4件の商談会を実施し、地元企業延べ35社が参加した。</li> <li>・道路整備については、三陸縦貫自動車道は気仙沼中央IC～気仙沼港IC間の工事が完成し、令和2年2月に供用を開始した。また、残る未供用区間についても整備を促進し、令和2年度末までに全線が開通することが公表されており、沿岸部へのアクセス向上によって水産業や観光業の振興が図られ、地域の活性化に弾みがつくものと期待される。また、みやぎ県北高速道路の県北IV期は工事が完成し、令和元年6月に供用を開始したほか、仙台東道路について、新規事業化に向けた調査を促進するよう、国に対して知事要望を実施するなど、県土の復興を支える道路の整備を促進し、地域連携の強化を図っている。</li> <li>・港湾整備については、仙台塩釜港(仙台区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物、自動車関連貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張を推進し、直轄事業として高砂3号岸壁工事に着手した。平成30年における国際海上コンテナ貨物取扱量は震災前に比べ1.27倍に伸びており、東北に立地する企業の国際的な経済活動が活発になってきている。</li> <li>・山形県との連携については、両県の共通課題である若者の首都圏流出に対する取組として、平成31年4月に両県大学生を対象としたWebアンケート調査を実施し、2,434件の回答を得た。この調査結果を若者に広く共有・還元し、今後の両県をより良い地域としていくために何が必要か、ワークショップ等により意見交換を行うことを目的として、令和2年2月に仙台市で「宮城・山形若者未来創造フォーラム」を初開催し、両県大学生及び社会人計71人が参加した。フォーラムの実施結果については、今後の施策に活かすこととしている。また、両県の連携交流団体によるネットワークの運用により、官民ともに県境を越えた交流が活発に行われている。</li> <li>・北海道・東北地方の連携については、北海道・東北未来戦略会議で官民のトップが令和元年10月に「北海道・東北官民トップ会合」を開催し、AI・IoTの利活用方策等について経済界も交えて意見交換を行った。</li> <li>・国の地方創生推進交付金においては、平成29年度からの継続分として、岩手県、山形県と3県で連携し、若者や障害者、子育て女性の就業を支援し、地方創生の担い手となる人材の確保事業や、また岩手県、秋田県、山形県と宮城県との4県で、地元中小企業のものづくり産業等への参入を支援する事業等が交付決定された。</li> <li>・観光については、主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)で、現地メディアや旅行会社等を活用したプロモーションを継続的に実施することに加え、欧米豪からの誘客促進を図るため海外旅行代理店等へのセールスや宮城の認知度を高めるデジタル情報の発信に力を入れた。東北観光推進機構を中心にPR映像作成、SNSの活用などの情報発信や、東北6県及び新潟県の知事らによるタイへのトップセールスをはじめとする東北一体での連携事業を展開した結果、仙台空港を発着する直行便の増便や仙台～バンコク便の再開が実現し、外国人観光客数の大幅な増加につながった。</li> <li>・食産業については、沿岸部等で販路を失った県内中小企業者に対し、首都圏等県内外での販路開拓を支援するため、商品づくり支援や山形県及び両県の民間企業、団体と連携した宮城・山形合同商談会などの展示商談会を県内で3回開催したほか、首都圏大規模商談会への出展支援を行った。また、企業間の重層的な連携関係の構築を促すため、マッチングコーディネーターの派遣や山形県からの参加者を交えたセミナー等を実施した。</li> <li>・各事業は、施策の目的である「自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成」に向かって着実に進行しており、6つの指標のうち4つが目標を達成し、2つが9割以上の達成率となっていることから、施策の成果がある程度得られたと判断し「概ね順調」とした。</li> </ul>

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・東日本大震災からの復興需要が収束しつつあることから、復興需要後の地域活性化を見据えて、需要創出・競争力強化策を講じ、東北の自立的かつ足腰の強い経済構造の構築に向けた取組を推進する必要がある。</p> <p>・東北地方の人口の社会増減は、平成26年から転出超過数が増加している。復興需要の収束に伴う復興関連事業従事者等の流出の影響と推測され、全国的には東京圏に人口が集中する傾向が強まっており、東北地方が一体となって地域活性化に取り組む必要がある。</p> <p>・東北地方を訪れる外国人観光客宿泊者数は、震災前を上回り過去最高となっており、今後国際線乗降客数の増加も見込まれるが、全国シェアは約1.88%にとどまることから、広域的な連携による東北が一体となったプロモーションに取り組むことにより、さらなる向上を目指す必要がある。</p> <p>・新型コロナウイルスの影響によってインバウンドの落ち込み等による経済の停滞が見込まれる。</p>	<p>・広域経済圏を支える交通・物流ネットワークの整備を着実に推進し、併せて、整備された交通インフラを活用しながら、被災沿岸部等への観光客の誘客や県域を越えて連携が深まっている自動車産業等のより一層の振興を図っていく。</p> <p>・引き続き、北海道・東北各県合同による自動車関連展示商談会や、官民共同での大規模な食の商談会の開催など、企業のビジネスチャンスに大きく寄与するスケールメリットのある事業を推進し、取引機会の創出や人材育成などを総合的に支援していく。</p> <p>・官民のトップが集まる北海道・東北未来戦略会議などで、東北地方が抱える課題について意見交換しながら問題意識を共有し、東北が一体となって、これからの地域づくりや交流人口の拡大など地域活性化に取り組んでいく。</p> <p>・特に、山形県とは、新しい連携構想を策定したことから、4つの施策の柱に基づき、インバウンド対策等を中心に更なる連携を推進する。また、連携事業として、両県共通の課題である若者の首都圏流出に歯止めを掛けるべく、連携した取組を進め、若者の還流・定着を促進する。</p> <p>・観光については、平成28年7月の仙台空港民営化を契機として、東北各県や東北観光推進機構ほか関係諸団体と連携しながら、マスコミや観光関係者の招聘を継続する。</p> <p>・また、令和3年(2021年)4～9月に開催されることが決定した東北6県合同の大型観光宣伝「東北デスティネーションキャンペーン(DC)」も契機とし、6県の官民が一体となってインバウンドの東北誘客に向けた取組を推進するほか、デジタルマーケティングやキャッシュレス決済の普及等、インバウンド関連施策を推進する。</p> <p>・観光については東北各県、東北観光推進機構ほか関係団体と連携し、新型コロナウイルスの影響を勘案しながら観光振興や広域経済圏の形成に向けて注力する。</p>

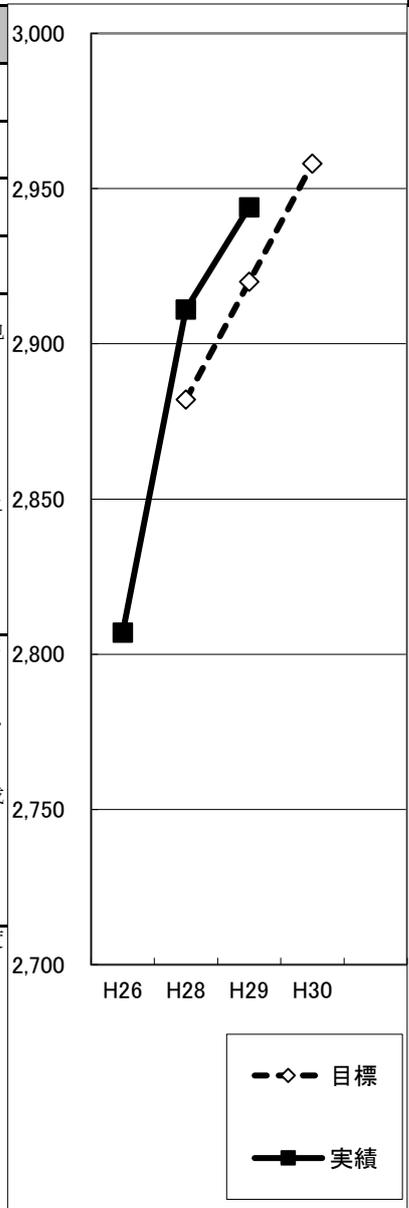
評価対象年度 令和1年度

政策 4 施策 9

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
1	宮城県内の一人当たり県民所得(千円)	指標測定年度	H26	H28	H29	H30	-
	[フロー型の指標]	目標値	-	2,882	2,920	2,958	-
	内閣府県民経済計算 宮城県民経済計算	実績値	2,807	2,911	2,944	-	-
		達成率	-	101.0%	100.8%	-	-
目標値の 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連携の取組の成果として広域経済圏の競争力が強化されれば、東北地方の一人当たり県民所得の向上につながる。東北地方の県民所得全体の約27%を占める宮城県が、他県を牽引して一人当たり県民所得を引き上げていくことで、東北地方全体の向上につながっていくと考え、目標指標に設定する。</li> <li>・目標値については、東北地方の一人当たり県民所得を全国中位まで高めることを目指し、過去10年間で全国4位であった中国地方を目標に捉える。</li> <li>・平成26年度ベースで、東北地方と中国地方の一人当たり県民所得は219千円の差があり、これを縮めるには、東北地方の県民所得全体を約1.98兆円引き上げる必要がある。この要増加額に対し、宮城県のシェア率は約27%であるから、県民所得を約534億、一人当たり県民所得にして約230千円引き上げる必要がある。</li> <li>・よって、令和2年度までに、宮城県の一人当たり県民所得を初期値から230千円引き上げ、3,037千円とするために、年間約1.32%の増加を目指す。</li> </ul>						
実績値の 分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度の宮城県内の一人当たり県民所得は2年ぶりの増加で2,944千円となり、目標値を達成した。</li> <li>・平成29年度宮城県民経済計算によると、平成29年度の宮城県の経済成長率は、復旧・復興工事の進捗を背景とした工事の減少などにより建設業が減少したものの、製造業や小売業などの増加により、名目・実質ともに2年ぶりのプラス成長となった。経済規模を示す県内総生産は、名目で9兆4,639億円(対前年度比0.9%増)、実質で9兆2,050億円(同0.5%増)となり、統計として比較可能な平成18年度以降でみると、名目は過去最高、実質は平成27年度に次ぐ水準となった。</li> <li>・県民所得は6兆8,387億円(対前年度比1.9%増)となり、2年ぶりの増加となった。</li> </ul>						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北地方の一人当たり県民所得及び全国順位については、指標となる統計(平成29年度内閣府県民経済計算)の確定版が未公表となっている。(令和2年3月末時点)</li> <li>・なお、令和2年3月末時点で、東北6県のうち平成29年度県民経済計算(一人当たり県民所得)を公表しているのは以下の3県。</li> <li>●岩手県:2,772千円(同3.5%増)…建設業がマイナスに寄与したものの製造業がプラスに寄与して経済成長率は増加し、一人当たり県民所得も8年連続の増加。</li> <li>●福島県:2,971千円(同1.3%増)…建設業や公務が減少に転じ、経済成長率は6年ぶりのマイナスとなったが、総人口も減少したことから、一人当たり県民所得は6年連続で増加。</li> <li>●秋田県:2,699千円(同6.0%増)…製造業、卸売・小売業等がプラスに寄与して経済成長率は増加し、一人当たり県民所得も増加。</li> </ul>						



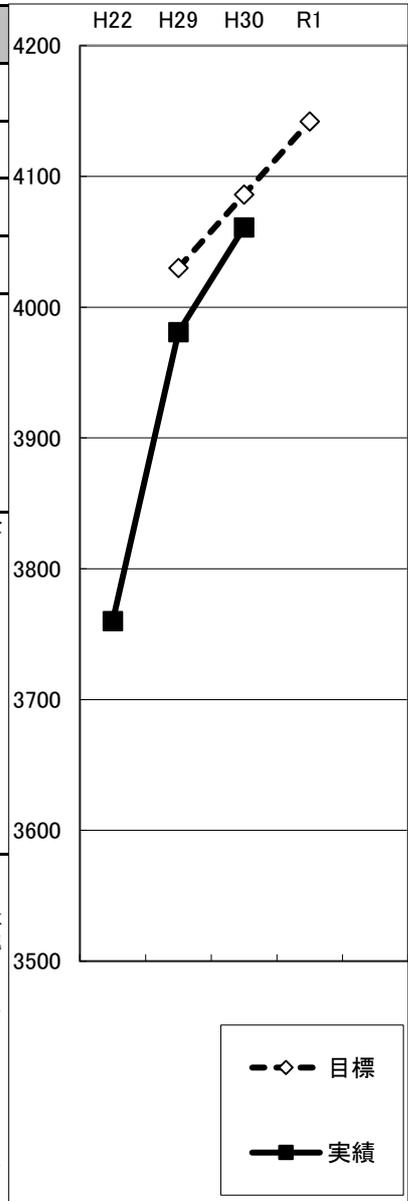
評価対象年度 令和1年度

政策 4 施策 9

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数(万人泊) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H29	H30	R1	-	-
		目標値	-	4,030	4,086	4,142	-	-
	観光庁宿泊旅行統計	実績値	3,760	3,981	4,061	-	-	-
		達成率	-	98.8%	99.4%	-	-	-



**目標値の設定根拠**

- ・経済のグローバル化が進む中で、東北以外の他の地方との競争に打ち勝ち、自立できる強い経済基盤を持つ地域を作り上げていく必要がある。
- ・国内外からの交流人口が増加すると広域経済圏内の経済活動が活性化されることから、交流人口を表す数値として、東北地方の延べ宿泊者数を目標指標として設定する。なお、広域経済圏の形成において、観光目的以外の宿泊者といった指標も重要ではないかという行政評価委員会の意見も踏まえ、「観光目的50%以上」は設定しないこととする。
- ・目標値については、東北観光推進機構「第4期中期実施計画」(期間:平成29年度～令和2年度)における数値目標(令和2年度の東北地方総宿泊者数4,200万人)と連動する。

**実績値の分析**

- ・平成30年の東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数(従業員数10人以上の施設)は、前年と比べ約80万人泊、約2%増加して4,061万人泊となり、震災前の平成22年(3,760万人)を上回っている。
- [東北の延べ宿泊者数(従業員数10人以上の施設)]
- 平成22年:3,760万人泊
- 平成23年:3,933万人泊
- 平成24年:3,870万人泊
- 平成25年:3,910万人泊
- 平成26年:3,977万人泊
- 平成27年:4,037万人泊
- 平成28年:3,975万人泊
- 平成29年:3,981万人泊
- 平成30年:4,061万人泊

**全国平均値や近隣他県等との比較**

- ・全国の延べ宿泊者数(従業員数10人以上の施設)は、平成29年から平成30年にかけて約4.7%増加している(平成29年:43,202万人泊→平成30年:45,250万人泊)。
- ・外国人延べ宿泊者数(従業員10人以上の施設)は、平成29年から平成30年にかけて、全国的には約14.6%増加している(平成29年:7,293万人泊→平成30年:8,357万人泊)。東北地方では約33%増加しており、全国の伸び率を大きく上回った(平成29年:118万人泊→平成30年:157万人泊)。
- ・平成28年度までの指標である、東北地方の延べ宿泊者数(観光目的50%以上、従業員数10人以上の施設)は、平成29年から平成30年にかけて47万人、約2.6%増加している(平成29:1,833万人泊→平成30年:1,880万人泊)。
- ・宮城県の平成30年の観光客入込数は6,422万人で、前年と比べ193万人、3.1%増加し、震災前の平成22年を上回り過去最高の観光客入込数を更新した。沿岸部の観光客入込数は震災前の約9割まで回復した。また、宿泊観光客数は941万人で、前年と比べ約12万人、1.3%減少しており、平成30年2月の蔵王山の火口周辺警報の影響等が要因と考えられるが、震災前の平成22年と比べ、136万人、16.9%増加している。

評価対象年度 令和1年度

政策 4 施策 9

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-
[フロー型の指標]	目標値	-	4,100	4,223	4,346	-	
製造品出荷額のうち船舶、鉄道等を除いた輸送用機械器具製造業の額	実績値	1,672	4,381	4,366	-	-	
	達成率	-	106.9%	103.4%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>富県宮城の実現(県内総生産10兆円)を目指すに当たっては、一定の成長が見込まれる自動車関連や電機・電子、食品加工などの製造業において、内発・外発による産業の育成・集積を積極的に展開していく必要がある。</li> <li>ものづくり産業のうち、自動車関連産業振興を大きな柱として重点的に取り組んでいくことから、輸送用機械器具の製造品出荷額等(鉄道・船舶を除く)を目標指標として設定し、その向上を目指していくことが適切と判断した。</li> <li>再生期(平成26年～平成29年)は「年246億円増加」を目標値と設定していたが、県内に完成車工場が完成してから6年が経過し、設立当初に比べて落ち着きが見られることから、平成30年度以降の発展期は、再生期の半分に相当する「年123億円増加」を目標値に設定した。</li> </ul>
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>実績値は、令和元年工業統計調査(速報・経済産業省・令和2年2月公表)における「輸送用機械器具製造業」の製造品出荷額等の公表値から推計している。</li> <li>実績値は、前年比0.3%の減少となったが、目標値を達成している。減少した要因として、全国的な乗用車販売台数の減少(1.6%減)が考えられる。</li> </ul>
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>実績値は推計値であるため、令和元年工業統計調査における輸送用機械器具製造業全体の製造品出荷額等で比較すると、本県と同様の完成車メーカーが進出している岩手県は、前年比376億円増の6,823億円(5.8%増)となっている。</li> <li>なお、本県は前年比20億円減の5,457億円(0.4%減)となっている。</li> </ul>

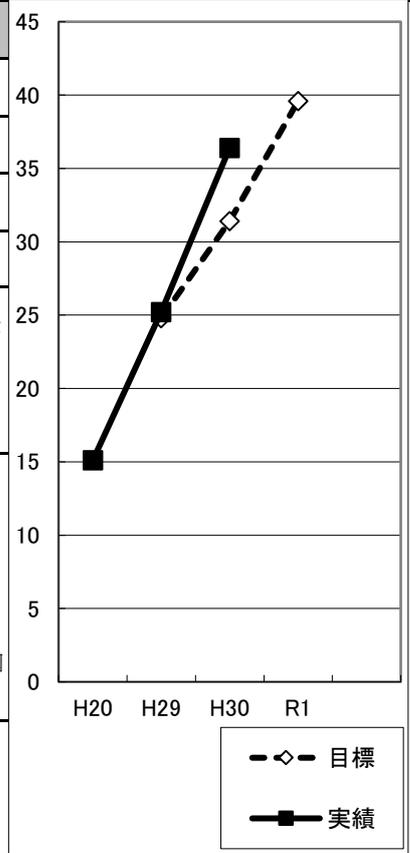
評価対象年度 令和1年度

政策 4 施策 9

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	外国人観光客宿泊者数(万人泊) [フロー型の指標] 観光庁宿泊旅行統計調査	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-	-
		目標値	-	24.8	31.4	39.6	-	-
		実績値	15.1	25.2	36.4	-	-	-
		達成率	-	101.6%	115.9%	-	-	-
目標値の設定根拠	・東日本大震災の発生と原発事故の風評の影響の長期化や放射線線量への反応が顕著である外国人観光客については、正しい情報発信と安全・安心のPRに継続して取り組むこととし、平成29年の外国人観光客宿泊者数を震災前を上回る24.8万人泊を目標として設定するとともに、政府の「明日の日本を支える観光ビジョン」に掲げた目標値を踏まえ、令和2年実績が平成27年の3倍となる50万人泊に到達するよう各年度の目標値を設定した。							
実績値の分析	・平成30年の外国人観光客宿泊者数は、前年より約11.2万人泊増加し36.4万人泊となり、過去最高を記録した平成29年実績からさらに伸ばし、最高記録を更新した。 ・主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)では、現地メディアや旅行会社等を活用したプロモーションを継続的に実施することに加え、欧米豪からの誘客促進を図るため海外旅行代理店等へのセールスや宮城の認知度を高めるデジタル情報の発信に力を入れた。 ・東北観光推進機構を中心にPR映像作成、SNSの活用などの情報発信や、東北6県及び新潟県の知事らによるタイへのトップセールスをはじめとする東北一体での連携事業を展開した結果、仙台空港を発着する直行便の増便や仙台-バンコク便の再開が実現し、外国人観光客数の大幅な増加につながった。							
全国平均値や近隣他県等との比較								



評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	4	施策	9
----	---	----	---

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	仙台塩釜港(仙台区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
	目標値	-	181,000	186,000	191,000	-	-	
	実績値	134,856	193,775	197,141	-	-	-	
達成率	-	107.1%	106.0%	-	-	-		
目標値の設定根拠	・平成30年目標値は、震災以前の水準に留まらず、さらなる発展に向けて港湾取扱貨物量を伸ばしていくこととしていることから、平成25年6月に改訂した仙台塩釜港港湾計画において推計した平成37年貨物量を基に、途中年次における貨物量を平成25年目標値から線形補間した値としている。							
実績値の分析	・令和元年実績値では、震災以前の平成22年(155,454TEU)と比べ127%となり、年度目標値に対して106.0%となった。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	仙台空港国際線乗降客数(千人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
	目標値	-	300	410	480	-	-	
	実績値	260	318	378	-	-	-	
達成率	-	106.0%	92.2%	-	-	-		
目標値の設定根拠	・平成28年7月、仙台空港は、国管理空港第一号となる民営化を実現し、運営権者である仙台国際空港株式会社による民間運営が開始された。 ・同社では、平成28年度から令和2年度までの5年間の投資計画や目標値を定めた中期計画において、令和2年度の国際線旅客数の目標値を48万人と設定している。 ・民営化初期段階においては、運営権者と、本県を含む地元自治体及び経済界等が共通の目標を掲げ、その確実な達成を目指し、国際線の拡充に向けたエアポートセールスや海外プロモーションなどに取り組むことによって、国際線旅客数の安定的・継続的な増加を図ることが重要であることから、運営権者が設定した目標値を、県の目標値として設定するもの。							
実績値の分析	・令和元年度の仙台空港国際線旅客数は、タイ国際航空のバンコク線や中国国際航空の大連線の路線再開やピーチ・アビエーション及びエバー航空の台北線の大幅な増便など路線が順調に拡充され、令和2年1月までは約37%と大きな伸びを示していた。 ・しかし令和2年2月から新型コロナウイルスの影響により、上海線や大連線の運休などが相次ぎ、年間では約33%の伸びに止まった。 ・その結果、目標にはわずかに届かなかったものの、前年度を約6万人上回る37万人となった。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	4	施策	9
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	R1年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			令和1年度の実施状況・成果				
1	1	自動車関連産業特別支援事業	65,780	本県における自動車関連産業の振興を図る。			<ul style="list-style-type: none"> <li>みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 366会員(平成31年3月)→373会員(令和2年3月)</li> <li>展示商談会等開催4件(東北7県・北海道合同商談会, 県単独商談会, 展示商談会出展支援事業)地元企業等のべ35社が参加</li> <li>新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件</li> <li>自動車関連産業セミナー 3回(110人)</li> <li>生産現場改善支援 個別支援7社, 集合研修9回のべ76社参加</li> <li>みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者57名</li> </ul>				
		経済商工観光部	取組1 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		自動車産業振興室	震災復興(3)①④ 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	65,485	65,780	-	-
2	2	高規格幹線道路事業	8,351,100	国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について, その事業費の一部を負担する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>三陸縦貫自動車道は, 気仙沼中央IC~気仙沼港IC間の工事が完成し, 令和2年2月24日に供用を開始した。</li> <li>また, 残る未供用区間についても整備を促進し, 令和2年度末までに全線が開通することが公表された。</li> <li>この他, 仙台北部道路, 常磐自動車道について, 暫定2車線区間の4車線化を事業化するよう, 国土交通省に対して知事要望を実施した結果, 国が策定する「高速道路における安全・安心基本計画」において, 優先整備区間として選定された。今後, 令和3年度以降の事業化に向けて取り組む。</li> <li>三陸縦貫自動車道の事業期間は令和2年度までの予定であるため, 次年度の方向性は縮小とした。</li> </ul>				
		土木部	取組12 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		道路課	震災復興(5)①1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	9,431,700	8,351,100	-	-
3	3	地域高規格幹線道路事業	6,091,651	県土の復興を支える, みやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し, 地域連携の強化を図る。			<ul style="list-style-type: none"> <li>みやぎ県北高速幹線道路の県北Ⅲ期(佐沼工区)について, 用地買収を推進するとともに, 道路改良工事, 橋梁工事を推進し, 迫川を渡河する紫雲山大橋(L=741m)が完成した。</li> <li>また, 県北Ⅳ期(築館工区)は工事が完成し, 令和元年6月9日に供用を開始した。</li> <li>この他, 仙台東道路について, 新規事業化に向けた調査(概略ルート, 構造の検討)を促進するよう, 国土交通省に対して知事要望を実施した。</li> <li>みやぎ県北高速幹線道路の事業期間は令和2年度までの予定であるため, 次年度の方向性は縮小とした。</li> </ul>				
		土木部	取組12 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		道路課	震災復興(5)①1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	縮小	6,568,298	6,091,651	-	-

年度	事業名	事業費	事業概要				令和1年度の実施状況・成果					
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
4	港湾整備事業	7,389,310	宮城のみならず東北の復興と発展をけん引する中核的国際拠点港湾を目指し、より適切な管理・運営を図るとともに、港湾機能の拡充のための施設整備を推進する。				・仙台塩釜港(仙台港区)において、船舶の大型化やコンテナ貨物の増大に対応するため、高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進した。					
			土木部 港湾課	取組12 再掲 震災復興 (5)①4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,720,985	7,389,310	-	-
5	外国人観光客誘致促進事業	26,082	台湾からの誘客拡大を図るため、現地国際旅行博への出展やマスコミ等の招請、個人旅行者向けの情報発信等に取り組む。				・台湾で開催される現地展示会に4回出展するとともに、Facebookで120回の情報を配信した結果、フォロワー数が平成30年度から約20,000人増加し、110,000人となった。 ・平成30年度に引き続き、台湾・中国上海・北京にサポートデスクを設置し、現地旅行会社へのセールスコール等を実施した結果、旅行商品が12本作成された。 ・台湾の教育関係者を11人招請するとともに、現地説明会を2回開催した結果、過去最高の21校810人の誘致につながった。 ・令和3年度以降は、東北観光復興対策交付金の終期を踏まえ、インバウンド誘致に係る各事業を見直し、統合する。					
			経済商工観光部 アジアプロモーション課	取組5 再掲 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					妥当	成果があった	効率的	統合	25,950	26,082	-	-
6	地域連携推進事業	3,960	自立的に発展できる地域を形成するため、山形県などの東北各県や地域の経済団体等との連携を強化し、広域連携施策を検討・推進する。				・宮城・山形の大学生Webアンケートの実施(1回) ・宮城・山形若者未来創造フォーラムの開催(1回) ・みやぎ・やまがた連携ネットワークの運営(フェイスブックの運用) ・北海道・東北官民トップ会合の開催(1回) ・東北6県企画担当部長会議の開催(2回) ・ILCの誘致の推進 ・将来世代応援知事同盟サミットの開催(1回)					
			震災復興・企画部 震災復興政策課	地創4(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					妥当	成果があった	効率的	維持	4,579	3,960	-	-
7	食産業ステージアッププロジェクト	114,883	震災で失われた販路の回復・拡大のため、県内食品製造業者に対し、商品づくり支援や商談会開催による販路開拓支援等を行う。				・販路開拓・商品づくり支援(補助) 商品づくり・改良への支援 34件 販売会・展示商談会出展支援 32件 展示商談会開催支援 3件 ・企業間連携構築の促進 マッチングコーディネーター派遣 114回 セミナー開催 1回 ・商品開発等の専門家派遣 17件 ・商談会の開催 3回 ・大規模展示商談会への出展 1回 ・営業スタッフ取引額 469百万円(1,077件)					
			農政部 食産業振興課	取組3 再掲 震災復興 (4)④2 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					妥当	成果があった	概ね効率的	維持	131,911	114,883	-	-

8	8	教育旅行誘致促進事業	3,734	事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
				教育旅行等を誘致するためプロモーションを実施する。		・北海道を重点地域とした教育旅行誘致のため、現地において学校関係者等を対象にした説明会を開催した。 ・教育旅行関連のセミナー等に出席し、PR及び教育旅行に関する情報収集を行った。 ・北海道地区(10月)、関東地区及び中部以西(2月)の学校教員等を対象とした招請事業を実施した。 ・令和3年度以降は県外観光客支援事業業務で委託している教育旅行等コーディネート支援センターの在り方を見直すとともに当該事業を含め3つの教育旅行事業の整理・統合を進めることとしている。					
		経済商工観光部 観光課	取組5 再掲 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	成果があった	効率的	統合	3,964	3,734	-	-				
決算(見込)額計		22,046,500									
決算(見込)額計(再掲分除き)		3,960									

